

佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

それぞれの施策で
KPIを設定

1 佐川町の現状と目指すべき方向

(1) 佐川町の現状

- 人口動態の現状と分析
⇒人口減少に伴い地域力の低下が進んでいる
若者・子育て世代の流出を招きさらなる人口減少を招くリスクあり

(2) 目指すべき方向

- 人口の将来展望（2060年）
出生率 2.10
移動数 安定的に年間20人の移住者
2060年に人口 9,340人を目指す。

2 総合戦略の位置づけと地方創生に向けた佐川町の基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

人口減少克服に資する施策を中心として総合戦略を策定し、平成28年度開始の町総合計画と運動し町の取り組みをさらに加速していく

(2) 地方創生に向けた基本的な考え方

- 基本目標1 多様な主体による安定した雇用を創出する
- 基本目標2 新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る

(3) 総合戦略の計画期間

- 平成27年度から平成31年度の5年間

3 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点

- ◆総合戦略の策定にあたっての視点
- ① 各分野にまたがる多様な取り組みと各局面に連なる取り組みを合わせた総合的な取り組みとする
- ② 各施策を連携させることでその効果を最大化する
- ③ 成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる進捗管理・事業見直しを行う

- ◆総合戦略の推進に当たっての視点
- ④ 住民と行政が協働し、町が一体となって取り組みを進める「チーム佐川」としての取り組み
- ⑤ 新たな取り組みを推奨し、「やってみよう」の気運を醸成する

(2) 進捗管理体制

- 庁議及びプロジェクトチームによる庁内組織、外部委員で組織する「佐川町まち・ひと・しごと地方創生推進会議」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証
⇒必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、検証

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

《基本目標と基本的方向》

基本目標1 多様な主体による安定した雇用を創出する

【数値目標】 間伐面積・基幹作物作付面積
観光客入込数・新規就業者数

【基本的方向】

- ①自伐型林業を核とした雇用の創出
○自伐型林業の推進
○デジタル機器を活用したものづくりの強化
- ②ブランド戦略による生産・販売の強化
○町産品販売・情報発信の場づくり
○商品開発・磨き上げの強化
○地域一体となった観光振興
○佐川町ブランディングによるプロモーション強化
- ③起業・就農・事業承継の推進
○農林業の後継者づくり ○商工業の後継者づくり
○外部人材の活用 ○人材育成の強化
○農林商工観光分野の環境整備

基本目標2 新しい人の流れをつくる

【数値目標】 ・移住者数 ・定住率(若い世代)

【基本的方向】

- ①移住者受入体制の整備と情報発信
○移住促進における、それぞれのステージに必要な施策を展開
○県外からの人材誘致
○佐川町ブランディングによるプロモーション強化【再掲】
○住宅の整備と地域受入体制の整備
○しごとづくり・いきがいがいづくりとの連携
- ②定住者の増加促進
○ふるさと教育の推進
○一次産業等雇用創出事業との連携
○社会基盤維持・整備

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・定住率(若い世代)【再掲】 ・25～35歳の未婚率

【基本的方向】

- ライフステージに応じた切れ目ない支援の推進
○女性の活躍の場の拡大

基本目標4 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る

【数値目標】
・集落活動センター・あったかふれあいセンターの開設数
・地域公共交通対策力所数

【基本的方向】

- ①小さな拠点の整備
○中山間地域における小さな拠点「集落活動センター」「あったかふれあいセンター」の整備促進
- ②地域ファシリテーターの普及
○地域のファシリテーターの普及
- ③地域移動手段の確保
○地域移動手段の確保

《具体的な施策》

◆自伐型林業を核とした雇用の創出

- (ア)自伐型林業の推進
①林業従事者の増加
②林地集約の促進
③自伐型林業研修の充実
④林業就業者の確保強化
⑤健全な森づくり
- (イ)デジタル機器活用のものづくり推進
①ものづくりの拠点整備
②木材を活用したデジタル機器による商品開発
③ものづくり参画者の育成
④学校教育との連携
- (ウ)木材需要の喚起
①木質燃料利用の拡大
②環境教育の促進

◆起業・就農・事業承継の推進

- (ア)農林業後継者づくり
①新規就農者の拡大
②新規林業就業者の拡大
- (イ)商工業後継者づくり
①事業承継者の拡大
②商工会等組織の強化
- (ウ)人材育成の強化
①起業者の拡大
②外部人材の活用強化
③人材育成・起業研修の充実
④新卒者等の町内就職・起業の拡大

◆移住者受入体制の整備と情報発信

- (ア)情報発信の強化
①町ブランドの構築
②効果的な情報発信
- (イ)移住者の受入体制の整備
①移住者用(おためし)住宅の整備
②空き家バンク整備等による住宅確保
③移住相談員の設置

◆誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりの推進

- (ア)ライフステージに応じた切れ目ない支援の推進
①出会い・結婚支援の推進
②妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
③子育ての支援の充実
- (イ)女性の活躍の場の拡大
①女性の就労・起業支援の充実
②働き続けられるための環境の整備

◆小さな拠点の整備

- ①集落活動センターの設置・取り組み支援
②あったかふれあいセンターの設置支援・機能強化

◆地域ファシリテーターの普及

- ①ファシリテーター研修の充実
②まちづくりサロン等機会の創出

◆ブランド戦略による生産・販売の強化

- (ア)町産品販売の場づくり
①販売拠点の整備
②流通・販売の支援強化
- (イ)商品開発・磨き上げの強化
①新商品開発の支援強化
②6次産業化の支援充実
③プロフェッショナル人材の活用促進
④大学との連携強化
- (ウ)佐川町版の観光振興
①佐川町に相応しい観光プランの共有
②観光商品の造成
③情報発信の強化
④仁淀川地域との連携強化
⑤観光協会等組織の強化
- (エ)町ブランディングによるプロモーション強化
①町ブランドの構築
②情報発信体制の強化
③農林商工・観光・移住・教育等との連携

(エ)農林業分野の環境整備

- ①基盤整備の促進
②基幹作物の振興
③林地の集約化

(オ)商工観光分野の環境整備

- ①誘客施設の確保・整備
②商工観光組織の強化

(ウ)移住者のしごと・いきがいがいづくり

- ①雇用創出事業との連携強化
②外部人材の活用
③生涯学習の振興
④まちづくりとCCRCの連携検討

◆定住者の増加促進

- (ア)ふるさと教育の推進
①ふるさと教育の拡大
②学校教育へのものづくり授業の導入

◆地域移動手段の確保

- ①地域公共交通の見直しと再構築